

Title	2014年度研究大会研究発表抄録
Sub Title	2014 annual conference : summary
Author	
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2014
Jtitle	Library and information science No.72 (2014. ) ,p.125- 129
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000072-0125">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000072-0125</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 2014 年度研究大会研究発表抄録

2014 年 10 月 26 日に開催された研究大会の研究発表の抄録を以下に掲載します。

### 1. 情報検索の語彙を拡張するためのシソーラスの統合

大村 玲子 (慶應義塾大学大学院)

1990 年代以降のインターネット時代には、エンドユーザー自らがインターネット上で情報を検索するようになった。これらエンドユーザーのために、複数の語彙をまとめて検索できるような語彙の支援が期待されており、語彙の統合はこのニーズに応える 1 つの手段である。本研究の最終的な目的は、エンドユーザーの情報検索を支援する検索シソーラスを構築することである。そのために今回はまず、シソーラスの統合の方法論を整理展開し、標準化の動向を概観した。次に事例研究として、スポーツ分野の海外領域シソーラスと国内の標準的な件名標目表の統合を試みた。Zeng と Chan が 2004 年に発表した統合モデルに基づいて統合を試みた結果、語彙の拡張には成功した。しかし、シソーラス対件名標目表、英語対日本語という異種間の統制語彙の統合ゆえに、階層の相違、翻訳・翻字、そして文化社会的影響に起因するいくつかの問題が明らかになった。今後は、事例を更に増やして問題を析出することで、生じた問題の原因を明らかにし、その上で、統合の方法論や手順を確立することが必要である。

### 2. RDA 記述処理タスクのモデリング

谷口 祥一 (慶應義塾大学文学部)

RDA による記述処理の理解を容易にすることを意図して、RDA に即した、カタログガーによる記述処理タスクのモデリングを試みた。先ず、FRAD から典拠データ作成タスクのモデルを導出した。タスクは「イベント」概念に相当すると捉えることができ、そのモデルは基本的にタスクへの入力と出力のリソース、処理の実行者、そして処理を制御するインストラクション等から構成

される。これにより、タスクは各種リソース等の多項関連を表現する実体と捉えることができる。次に、FRAD からの導出モデルを踏まえつつ、RDA に即した記述処理タスクのモデリングを試みた。その際には、RDA の全体に適用できるような典拠データと同様に記述データに対する記述処理を包含したものとし、また RDA の用語やエレメントを採用し、かつ RDA のインストラクションをできるだけ反映したものとした。モデリングは複数の粒度のタスクについて試み、たとえば体現形の同定・記録タスクから、体現形のタイトルの記録タスク、さらにはタイトルに関する個別インストラクションレベルのタスクについて示し、それぞれの入出力実体を構成する属性を併せて示した。最後に、記述処理タスクのモデリング結果を利用者タスクのそれと比較し、両者の相互関係を確認した。

### 3. 日本人の検索能力の測定

岩瀬 梓 (慶應義塾大学大学院)

南 友紀子 (慶應義塾大学大学院)

宮田 洋輔 (帝京大学)

石田 栄美 (九州大学)

上田 修一 (立教大学)

倉田 敬子 (慶應義塾大学)

インターネットが普及した現在、多くの人々がウェブという膨大で多様な情報を対象とした検索を行っており、従来のように事前に戦略を立て、高度な技法で検索がなされているとは考えにくい。本研究では、質問紙調査を行うことで、日本人の検索能力の測定を試みた。質問項目は van Deursen らが示したインターネットを利用するためのデジタルスキルをもとに、情報検索や技術に関するより具体的な行動や、インターネットや検索を好むかどうかなどの意識に関する項目を含

めたものである。2014年8月にオンライン調査を実施し1,551人から回答を得た。回答結果の分析から、回答者の大部分は自分が求める情報を得るために十分な程度には検索能力があることがわかった。他方で、ブール演算子などの検索技法はほとんど利用されていなかった。回答者のクラスタリングの結果、検索能力の高低により8グループに分けられた。検索能力の最も高い、自分たちの検索知識についても自信を持っているグループのみ、検索技法を利用していた。従来の図書館情報学分野において検索のための基本的な技法とされてきたこれらの技法は一般には知られていないか、あるいは効果を認識されていないということが示唆された。

#### 4. ミニアチュア・インキュナブラの出版傾向 西川 和（慶應義塾大学大学院）

本研究はミニアチュアブックの歴史研究の中でも重要な位置を占めるにもかかわらず先行研究が不十分なミニアチュア・インキュナブラの出版状況を調査し、特徴を考察することを目的とする。そのためにISTCとGWという電子化されたインキュナブラ総合目録を用いて16折版以下の大きさの書物を抽出し、蔵書目録等で印刷面と外側の実際の大きさを確認した。その結果、先行研究の2倍近い件数のリストを作ることができた。そして見出されたミニアチュア・インキュナブラの出版地、印刷者、出版年、活字、内容、対象読者を、先行研究で確認されているインキュナブラ全体の情報と比較した。その結果、以下のことがわかった。ミニアチュア・インキュナブラは出版の盛んな地域で作られており、印刷者たちはミニアチュア・インキュナブラを様々な出版活動の一部として作っている。一方で、印刷が広まってからしばらくたってからミニアチュア・インキュナブラの出版が始まっており、小さなサイズと少ない文章量に合わせてキリスト教に関する実用書を中心としている。また、活字は他のインキュナブラと同じものを用いているが、特に1490年代はミニアチュア・インキュナブラに特有の活字が使われるようになった。

#### 5. 特別コレクション資料の利用者による撮影： 日本の図書館における動向 安形 麻理（慶應義塾大学文学部）

従来、図書館では、貴重書などの複製は資料保護の観点から厳しく制限されてきた。しかし、近年のデジタルカメラ等の普及により、閲覧中に自分で撮影することを望む利用者が増えてきた。こうした状況を受け、OCLCは2010年に特別コレクション閲覧室における利用者による撮影の許可を推奨し、具体的な運用方針案を示した。発表者は2013年に北米研究図書館協会の加盟館125館のウェブサイト調査を行い、70館が利用者による撮影を許可しており、状況が大きく変化していることを明らかにした。そこで、本研究では、日本の図書館における現状を明らかにすることを目的として、都道府県立図書館55館および洋貴重書を多く所蔵していると考えられる大学図書館126館のウェブサイト調査を行った。その結果、どちらの館種でも6割には該当する規則の記載がないこと、都道府県立図書館は6館（10.9%）が禁止あるいは禁止と推測でき、14館（25.5%）は利用者による資料撮影を許可し、うち5館は詳細な規則を定めていること、一方の大学図書館では32館（25.4%）は禁止か禁止だと推測でき、利用者による撮影を許可している図書館は11館（8.8%）と非常に少ないことが明らかになった。

#### 6. 「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（2001）について 葉袋 秀樹（前・筑波大学）

本研究の目的は、「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（2001年文部科学省告示第132号）の検討過程と内容について検討し、その主な特徴の一つである①数値目標の削除、②参考資料の添付、③自己点検・評価の3点がどのような議論から形成されたのかを明らかにすることである。研究方法としては文献研究を用いた。この基準に関する文献を収集し、①～③の形成過程と内容に着目した。①では、国の地方分権政策との関係、③では、文部省による教育全般における自己点検・評価の取り組みを検討した。この結果、

①数値基準の削除については、『図書館雑誌』では、地方6団体の要望が契機であり、政府の地方分権政策の影響であることが示されなかったため、そのことが図書館関係者に理解されていないと思われること、②参考資料の添付については、これまでの問題点の解決に成功し、高い目標を示すことができた点は評価できるが、指標や数値データの内容が十分でないこと、③自己点検・評価については、図書館法改正の際に取り入れられ、重要性が高いこと、文部省の大学評価政策が導入されたもので、関連記事では、一部の論者を除き、十分議論されていないことが明らかになった。

#### 7. 公立図書館における予約数と複本数の推移:

予約上位本の定点調査

安形 輝 (亜細亜大学)

2002年頃より公立図書館がベストセラー本の大量所蔵、大量貸出を行っているという理由に基づき主に出版界から批判が行われてきた。その批判に対して、従来、図書館の所蔵に関する調査はあったが、予約数、複本数を対象とした調査はほとんど行われてこなかった。また、予約数や複本数を含めた数少ない調査もすべてが1度きりの調査であった。そこで、本調査では複数自治体を対象として、なおかつ、一定期間にまたがって予約数、複本数の調査を実施した。3種類の図書館システムを採用した関東・東海地方を中心とした60自治体の公立図書館を対象として、予約上位本ランキングに掲載された上位20位までの本に関して予約数と複本数を、毎週月曜日に三か月間、定点調査を行った。Cコードや「日本の図書館」の統計データとクロス集計して分析した結果、1) 予約上位本ランキングは書店のベストセラーリストとは性格が異なること、(2) 予約上位本の特徴としては、一般向けの単行書で日本文学が大半を占めること、(3) 最大複本数は奉仕対象人口1万2千人あたり1冊程度になっていることを明らかにした。

#### 8. 未貸出図書が図書館の蔵書に占める割合を推定するための方法

岸田 和明 (慶應義塾大学文学部)

蔵書評価のための指標である蔵書回転率は、統計学的には、貸出回数による図書の度数分布における平均値に相当し、この分布が正規分布とならずに歪む場合には、貸出処理記録には表れない未貸出図書の冊数を正確に見積もった上で、その値を計算する必要がある。本発表の目的は、この度数分布が負の二項分布で記述できると仮定した上で、簡便に未貸出図書の割合を推定する方法を提案することにある。具体的には、1回以上貸出された図書の冊数はそれぞれ観測データのまま固定しておき、そこに貸出回数0回の図書冊数を適当に設定して組み込んだ度数分布データから、平均と分散とを計算する。そして、それらの値から負の二項分布のパラメータを積率推定法で求め、その推定値に基づく理論的な分布と度数分布データとのカイ二乗乖離度を算出する。貸出回数0回の図書を1冊ずつ増やししながら、この手順を反復的に繰り返して乖離度を記録していけば、最小の乖離度を持つ度数分布データを特定できるので、そこでの割合を最終的に採用すればよい。本発表では、この推定法を、過去に報告された2つの大学図書館での貸出回数別の図書冊数データに実際に適用し、未貸出図書の割合が推定可能であることを事例として示した。

#### 9. 事例にもとづく大学図書館評価の概念枠組みの精緻化

隋 亥華 (慶應義塾大学大学院)

本研究は、すでに昨年度構築した図書館評価のマクロな概念枠組みを図書の内容分析によって精緻化するものである。更に、北米を中心に実際の大学図書館の内部評価と外部評価の報告書を手し、その構成要素を概念枠組みにマッピングする。これにより、妥当性と網羅性をもつ概念枠組みへと精緻化させることが本研究の目的である。まず、雑誌論文に比べて、一般的により安定的で、体系的な内容をもつ図書を内容分析の対象として抽出する。図書を抽出する方法として、

Google Scholar において図書館評価に関する図書の中から、被引用回数 30 回以上の 38 冊を抽出した。次に、抽出した図書の内容分析をし、マクロな概念枠組みの中核となる図書館評価サイクルを完成させた。そして、評価サイクルの主な構成要素（図書館の戦略立案、重要成功要因、評価の領域と指標、データ収集・分析方法）ごとに精緻化し、より妥当なものとした。最後に、精緻化した概念枠組みの網羅性を検証するために、米国の大学図書館をとり上げて、個々の大学図書館、民間の協会組織、国家レベルの組織、国際標準化機構という 4 階層の評価主体に着目し、それらの図書館評価報告書や研究成果の内容をマッピングした。その結果、概念枠組みの構成要素のそれぞれが一つ以上の報告書にカバーされていることがわかった。これらにより、妥当性と網羅性を備えた図書館評価枠組みとなり、いっそう精緻なものにすることができた。

#### 10. カナダにおける図書館・情報学研究の動向 杉本 清香（駒澤大学）

1970 年代から現在までの間にカナダで発表された図書館・情報学分野での査読付き学術論文を様々な観点から分析することにより、同国におけるこの分野での研究の動向を明らかにすることを本論文の目的とする。カナダの図書館・情報学研究に関する学術雑誌で唯一査読制度を採用している 1985 年以降の *Canadian Journal of Information Science* に掲載された論文のうち、投稿論文 353 件を調査対象として内容分析を行った。年代別に論文数の推移を集計した後、各論文について、著者（著者数と所属機関）、研究主題、研究方法（研究戦略、データ集計・分析方法）を調査した。結果、次のようなことが明らかになった。論文数は 1995 年から 2000 年にかけて減少したが、以降は増加している。単著と共著の割合は 1999 年までは単著の件数が共著を上回っていたが 2000 年以降は共著が増加し 2010 年以降は単著を上回っている。所属機関は全ての年代で大学が最も多い。主題は、1980 年代は情報検索、1990 年代は情報政策、図書館・情報学全般、2000 年

以降は情報利用行動に関する論文の割合が比較的多い。研究戦略はどの年も実証的研究が多く、そのデータ集積方法は近年に近づくにつれ、事例分析の減少、質問紙法の増加、複数の方法を用いた研究の増加といった傾向がみられた。

#### 11. 電車内における情報メディア利用の実態：10 年間の推移

長田 咲（慶應義塾大学大学院）  
横田麻里子（慶應義塾大学文学部 4 年）  
原田 隆史（同志社大学社会学部）  
糸賀 雅児（慶應義塾大学文学部）

本研究は、広範な年代の人々が時間と空間を共有する電車内の情報メディア利用を経年的に調査し、社会におけるメディア利用の推移の一端を明らかにすることを目的としている。調査方法は、調査員（学部生）が一定の時間帯に、定められた路線の乗客（毎年約 2 万人）のメディア利用を観察する、一種の「定点観測」法である。2004 年から 2013 年まで首都圏での 10 年間の調査で延べ 20 万人を超える乗客データを収集した。調査開始当初は、電車内の過ごし方として「何もしていない」や「睡眠」が最も多かったが、2011 年から 12 年にかけて「電子メディア利用」がそれを上回った。なお、電子メディアの利用は 20 代が最も多く、年齢が高くなるにつれて利用率は低下する傾向にある。しかし、どの年代においても、電子メディアの利用は年々増えていることが明らかとなった。また、2006 年まで利用が増加していた車内広告は、電子メディアの利用の増加に伴い、近年では減少傾向にある。さらに 2013 年に同様の方法で行った関西調査との比較では、関東の方が電子メディアの利用が多いこと、そして関西は、電子メディアの利用よりも「何もしていない」や「睡眠」の割合の方が高いという結果になり、関東と関西では違いが見られた。

#### 12. 原資料デジタル化が歴史学研究にもたらす影響 南 友紀子（慶應義塾大学大学院）

原資料重視の傾向が強い歴史学研究において、原資料デジタル化が研究の各プロセスでの史料の

扱われ方にどのような変化をもたらすかを明らかにすることは、歴史学研究における原資料デジタル化の意義を考える上で不可欠である。そこで本研究では、歴史学研究者14名に対し、各々の具体的な研究プロセスと史料の関わり、原資料・代替物・デジタル版の位置づけから原資料デジタル化による歴史学研究への影響を明らかにすることを目的とした約1時間の半構造化インタビューを実施した。調査の結果、原資料のデジタル化は、まず、「入手」プロセスで史料入手の容易化・効率化、史料の拡大をもたらし、この変化が、「問

題設定」プロセスでの帰納的手法の推進や試行の容易化、「史料解釈」プロセスでの原資料と同等の利用や史料解釈感覚の獲得容易化、「再構成」プロセスでの成果到達までの時間短縮などの実質的な研究プロセスへの影響を引き起こしていた。さらに、これらが、研究の共同化や、研究分野のさらなる細分化、量的研究の容易化、成果の変化、歴史学研究自体の拡大など、歴史学研究全般に対する影響を引き起こす可能性があるという構造が存在することが明らかになった。